

行政改革大綱改定に向けた 意見交換資料

令和3年9月21日（火）

総務部行政管理課

【地方自治法】

- 地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担う（法第1条の2①）
- 事務の処理に当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない（法第2条④）
- 地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体の協力を求めてその規模の適正化を図る（法第2条⑤）

- 時代に即した行政需要に的確に対応し、市民サービスのより一層の向上を図るために、組織、制度や行政運営のあり方を見直し、行財政運営の適正化・効率化を図っていくこと
- 主に、財政の悪化や社会の変化に対応して、組織の簡素化、合理化、事務の効率化、職員数の適正化などを行うこと



行政改革の基本的な
考え方

- 社会・経済の変化への対応
- 業務の削減又は増加の抑制
- 市民からの信頼性の確保

第七次行政改革大綱策定に向けて定めた目指す姿

目指す姿

課題 1

人口減少と少子・高齢化の進行、厳しい財政状況

○ 安定的な行政サービスが提供される持続可能な財政基盤が確立されている。

課題 2

複雑・多様化する地域課題と市民ニーズへの対応

○ 行政、市民、地域コミュニティ組織、NPO、民間企業など多様な主体による協働のまちづくりが推進され、暮らしやすい地域社会が形成されている。

○ 市政情報が迅速に分かりやすく提供されるとともに、多様な市民意見が市政運営に活用されている。

○ 市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスが継続して提供されている。

課題 3

公共施設及び行政組織の活性化・最適化

○ 真に必要な公共施設等の活用により、行政サービスが持続的に提供されている。

○ 職員の職務に対する意欲と能力が高まり、職員が適正に配置され市民ニーズを的確に反映できる組織づくりが行われている。

第七次行政改革大綱の4つの基本方針に基づく取組項目

基本方針

ア 行政サービスにおける連携・協働の推進

取組項目 (ア) 市民等との連携・協働

- ・市民、地域コミュニティ組織、NPO、民間企業などとの連携・協働
- ・様々な手段・媒体を活用した行政情報の提供

取組項目 (イ) 民間活力の活用

- ・民間委託や民営化などの推進
- ・PPP/PFI導入事業の検討と制度の活用

基本方針

イ 効果的・効率的な行政運営の推進

取組項目 (ア) 公共施設マネジメントの推進

- ・公共施設等の総量の縮減と適正配置の実現
- ・計画的な保全による公共施設等の長寿命化の推進

取組項目 (イ) 業務と職員数の最適化

- ・PDCAサイクルによる継続的な行政運営の改善
- ・将来の人口減少を見据えた職員数の最適化

取組項目 (ウ) ICTの利活用

- ・マイナンバーカード・マイナポータルの活用の推進
- ・オープンデータの推進及び活用の促進

第七次行政改革大綱の4つの基本方針に基づく取組項目

基本方針 ウ 持続可能な財政基盤の確立

取組項目 (ア) 歳入確保への取組

- ・新たな自主財源の確保
- ・市有資産の有効活用

取組項目 (イ) 歳出削減への取組

- ・コスト意識の徹底による歳出の効率化
- ・補助金、負担金などの見直し

取組項目 (ウ) 効率的・計画的な財政運営

- ・中長期的な財政推計を踏まえた財政運営
- ・統一的な基準による公会計などに基づく財務分析を活用した財政運営

基本方針 エ 人材の育成と組織体制の整備

取組項目 (ア) 職員の意識改革・能力向上

- ・意識改革や能力向上につながる職員研修の充実
- ・職員の法令順守意識の徹底

取組項目 (イ) 組織の活性化・最適化

- ・地域課題や市民ニーズに的確かつ迅速に対応できる組織体制の見直し
- ・リスク管理体制の整備

行政が全てを担う時代ではない

(民間・市民団体への業務開放、住民自治協議会との関係性)

公民連携が重要

(民間・市民団体との情報共有がカギ、個人情報保護)

繁閑に応じた効率的な人員配置

(柔軟で機動性のある組織体制)

職員の人材育成、資質向上

(民間感覚の導入)

職員数・組織規模の適正化

(持続可能な行政サービス、最適な方法で職員数削減)

行政サービスの再点検

(事務事業評価の見直し)

ICT技術の活用による対面業務の削減

(デジタル技術導入は重要、行政の基本は対面)

市全体を見渡した投資の適正化

(選択と集中)

改革・改善の視点

連携・協働
の推進

人材育成
・組織

財政基盤の
確立

歳出削減、歳入増加に関する直接的な意見なし

産業構造の変革、雇用の流動性

女性や若者の視点を取り入れたサービス提供、若者に魅力的な都市を目指す

子育てがしやすい環境の創造

移住者増に向けた魅力的な情報発信

環境に取り組む思い切ったテーマ設定

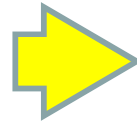
地域コミュニティの再興

計画・創造の視点

効果・
効率的
行政運営

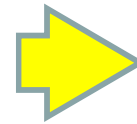
□ 連携・協働の推進の課題

- ・ 行政が全てを担う時代ではない
- ・ 公民連携が重要



□ 人材育成・組織の課題

- ・ 繁閑に応じた効率的な人員配置
- ・ 職員の人材育成、資質向上
- ・ 職員数・組織規模の適正化



課題解決に向けた取組の例

行政サービス提供主体の見直し

連携中枢都市圏など他都市との連携

市民や多様な主体との協力関係の構築

多様な主体や民間への行政情報提供

業務の質や重点施策に応じた人員配置

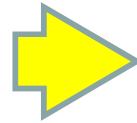
繁忙業務を率先して支援する職員の意識改革と職場風土の改善

時代に合った柔軟な発想やスピーディに挑戦する組織文化の醸成

公務員の定年延長や少子高齢化などの社会情勢を見据えた組織規模の適正化

□ 効果・効率的行政運営の課題

- ・ 行政サービスの再点検
- ・ ICT技術の活用による対面業務の削減
- ・ 市全体を見渡した投資の適正化



課題解決に向けた取組の例

事務事業評価の見直し

業務プロセスの見直し

行政手続きのオンライン化の推進

市民のライフイベントに対応したワンストップ化の検討

新規事業の構築時に終期設定を徹底

国や県等の動向を捉え、着実に財源を確保

公共施設マネジメントの推進

利用状況や需要を踏まえた選択と集中

主なキーワード（イメージ） ※ 他市の事例などを参考に挙げたものです。

- **DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進**
 - ・書かない窓口や行政手続のオンライン化
 - ・市民のライフイベントに対応したワンストップ化
 - ・情報システムの標準化・共有化
- **効率的な職務遂行**
 - ・業務プロセスの見直しと業務の切り出しや集約化の検討
 - ・ヒトでしかできない業務への重点化、専門人材の育成や活用
- **市役所が担う業務範囲の見直し**
 - ・最低限必要なサービスの維持、業務の民間委託、地域連携組織活用
 - ・共同・広域での行政サービスの提供の拡大
- **働き方改革、多様で柔軟な働き方の推進**
 - ・テレワークの推進、フリーアドレス、時差出勤、フレックスタイム制の検討など
 - ・男女を問わず適材適所への人員配置、多様な人材の活躍推進
- **民間や国、県等との人事交流の推進、副業要件緩和の検討**

本日は、「長野市が進むべき姿」のうち、連携・協働の推進、人材育成・組織、効果・効率的行政運営について、行政改革の視点から意見交換をお願いします。

【参考】

- 第七次行政改革大綱策定に向けて定めた目指す姿 [スライド3]
- 第七次行政改革大綱の基本方針に基づく取組項目 [スライド4、5]
- 第1回審議会の自由討議での意見 [スライド6]
- 論点1 連携・協働の推進／人材育成・組織 [スライド7]
- 論点2 効果・効率的行政運営 [スライド8]
- 自治体に求められる姿 [スライド9]